

早島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

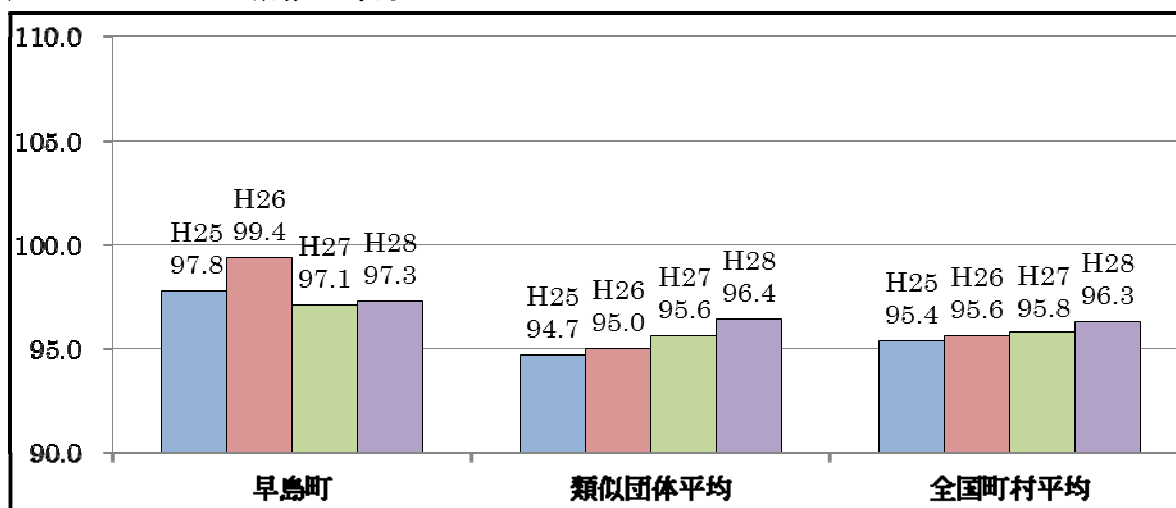
区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 26年度の人件费率
27年度	人 12,293	千円 4,692,305	千円 151,859	千円 765,185	% 16.3	% 16.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 84	千円 292,763	千円 65,466	千円 111,222	千円 469,451	千円 5,589	千円 5,536

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため該当なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 俸給表の水準について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

岡山県派遣職員及び岡山県後期高齢者医療広域連合派遣職員について3%を支給しているが、国の基準と同率であり国の基準の改定がなかったことから、見直しを実施していない。

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。管理職員特別勤務手当について、国と同様の制度を新設。(共に平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
早島町	39.9歳	300,354円	389,695円	334,062円
岡山県	43.5歳	337,937円	422,364円	368,812円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	41.1歳	302,840円	347,902円	327,761円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
早島町	48.5 歳	5 人	248,920 円	256,220 円	251,120 円	調理士	42.5 歳	223,000 円	1.15
岡山県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	50.8 歳	5 人	292,157 円	310,623 円	302,979 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
早島町	4,157,440 円	3,113,100 円	1.34

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成25～27年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
早島町	45.1 歳	310,900 円	346,900 円
岡山県	43.0 歳	368,124 円	404,094 円
類似団体	40.9 歳	292,414 円	314,367 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		早 島 町	岡 山 県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	189,500 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	152,600 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	— 円	—
	中学卒	134,000 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

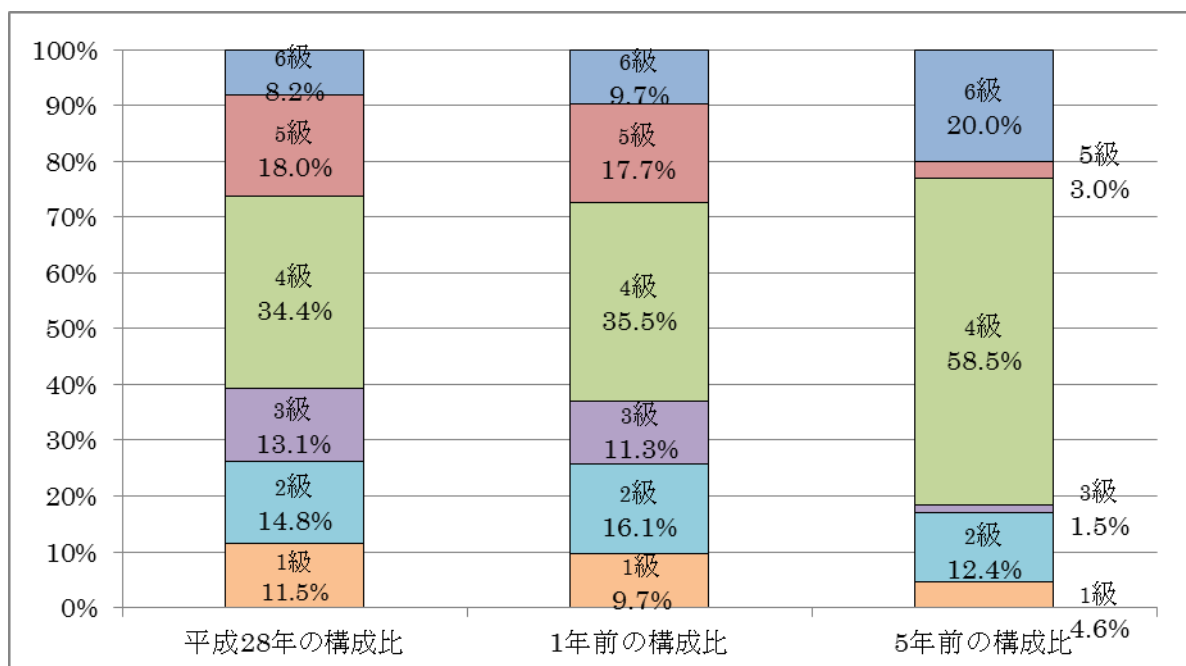
区分	学歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	346,175 円	***,*** 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	***,*** 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	***,*** 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	5人	8.2%	317,000 円	411,400 円
5級	課長補佐	11人	18.0%	286,200 円	395,400 円
4級	課長補佐、主幹、係長、主査	21人	34.4%	259,900 円	387,800 円
3級	主任	8人	13.1%	226,400 円	350,800 円
2級	主事、技師	9人	14.8%	190,200 円	301,900 円
1級	主事、技師	7人	11.5%	140,100 円	246,100 円

- (注) 1 早島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	早島町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

早 島 町	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,333 千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,681 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成 28 年度中における運用	早島町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

早 島 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）			定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額		14,017千円			

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		198千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		99,192円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
岡山市（派遣）	3%	1人	3%

(4) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		—千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		—円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		—%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （27年度決算）	左記職員に対する支給単価
死体処理 手当	作業従事職員	検死立会、死体処理 作業	—千円	検死立会 1,500円/回 死体処理 3,000円/回
防疫等作業 手当	作業従事職員	感染症防疫作業、 野犬捕獲	—千円	防疫作業 900円/回 野犬捕獲 600円/回
災害応急作業等 手当	作業従事職員	勤務時間外における 災害応急作業	—千円	2,000円/回
清掃従事手当	作業従事職員	埋立処分地におけ る廃棄物処理作 業、管理作業	—千円	清掃員 4,500円/月 管理作業 900円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	29,029千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	468千円
支給実績（26年度決算）	24,386千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	443千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者なしの1人目 11,000 円 上記以外1人につき 6,500 円 満16～22歳の子の加算 5,000 円	同じ		7,147 千円	210,206 円
住居手当	貸家（家賃12,000円以上） 最高支給限度額 27,000 円	同じ		7,307 千円	304,475 円
通勤手当	自動車等の使用を常例とし、 通勤距離が片道2km以上 2,000円～31,600円 交通機関利用者全額支給 55,000円限度	同じ		5,186 千円	68,241 円
管理職手当	40,000円～86,000円	異なる	支給単価	16,764 千円	578,069 円
宿日直手当	平日 4,500円/回 土日祝日 5,500円/回 年末年始 9,000円/回	異なる	4,200円/回	4,648 千円	80,129 円
管理職員特別勤務手当	勤務日・勤務時間に応じ、 2,000円～12,000円	異なる	支給単価	82 千円	3,727 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区分		給料		月額等	
給料	町 長	776,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	町 副 長		850,000 円 / 550,000 円		
報酬	議 長	313,000 円	367,200 円 / 218,000 円		
	議 副 長	257,000 円	340,000 円 / 174,000 円		
	議 員	236,000 円	320,000 円 / 155,000 円		
期末手当	町 長	(27年度支給割合) 4.00 月分			
	議 副 長	(27年度支給割合) 3.20 月分			
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	町 副 長	平均給料月額×在職年数×5	1,552万円	任期毎	
	備 考	平均給料月額×在職年数×3	757万円	任期毎	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

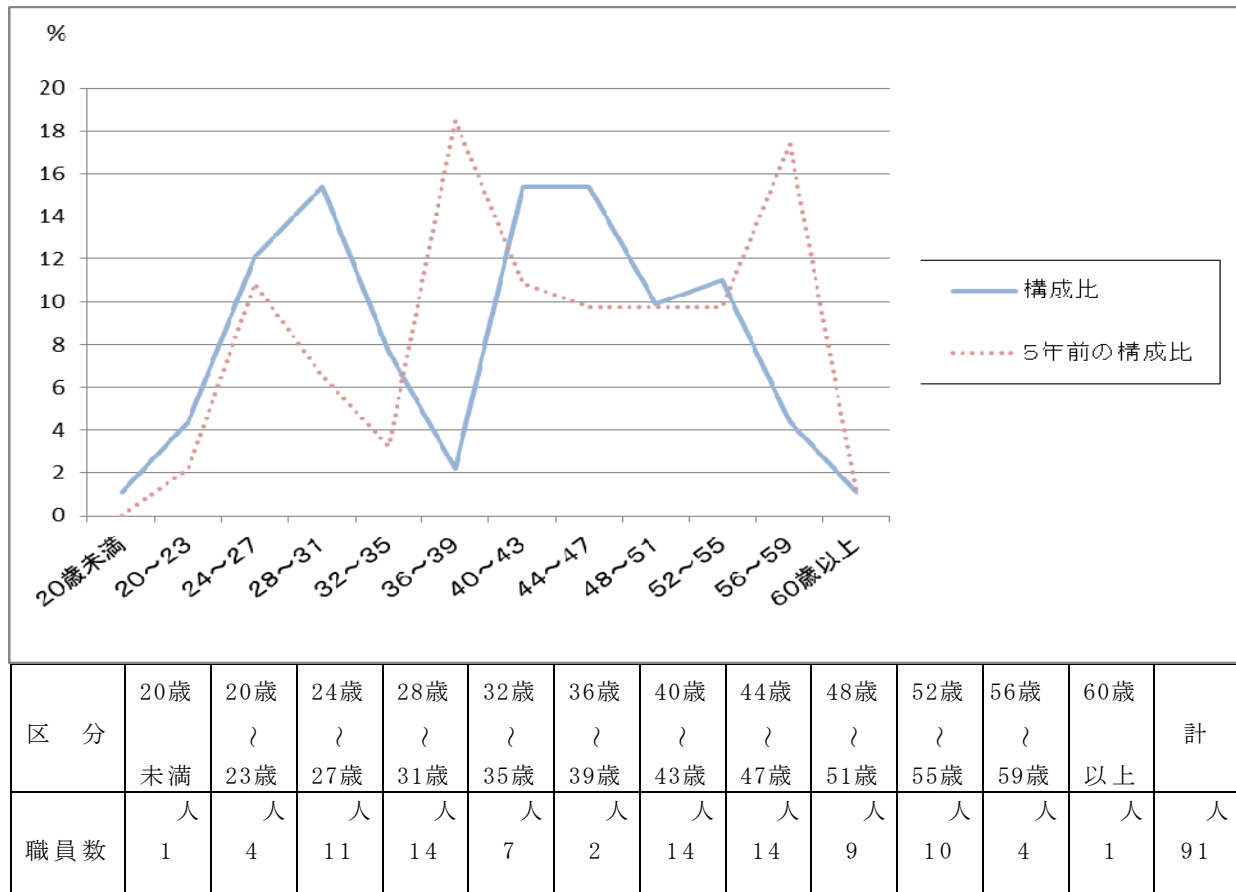
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減	主な増減理由
			平成28年	平成27年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	業務見直しによる業務増 退職による欠員不補充
		総務	19	19	0	
		税務	7	7	0	
		農林水産	2	2	0	
商工		1	1	0		
土木		10	9	1		
民生	10	10	0			
衛生	7	8	-1			
	計		58	58	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.18 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 83.87 人)
	教育部門		23	26	-3	幼稚園分園廃止等による減
	小計		81	84	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.89 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 102.97 人)
公営企業会計等部門	水道		3	3	0	
	下水道		3	3	0	
	その他		4	4	0	
	小計		10	10	0	
合計			91	94	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.03 人
			[110]	[111]	[-1]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成28年4月1日現在)



(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	56	57	57	57	58	58	2 (3.6%)
教育	26	27	26	26	26	23	-3 (-11.5%)
普通会計計	82	84	83	83	84	81	-1 (-1.2%)
公営企業等会計計	10	11	10	10	10	10	0 (-%)
総合計	92	95	93	93	94	91	-1 (-1.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	147,251	9,838	15,454	10.5	12.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	3	9,821	2,485	3,148	15,454	5,151	6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
早島町	36.1歳	281,600円	464,358円
市町村平均	44.7歳	346,797円	514,785円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

早 島 町	早島町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（27年度） 1,132 千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,371 千円
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (一)月分 (一)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

早 島 町			早島町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）			定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 15,165 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）			- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）			- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）			- %	
手当の種類（手当数）			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
死体処理 手当	作業従事職員	検死立会、死体処 理作業	千円 —	検死立会 1,500円/回 死体処理 3,000円/回
防疫等作業 手当	作業従事職員	感染症防疫作業、 野犬捕獲	千円 —	防疫作業 900円/回 野犬捕獲 600円/回
災害応急作業等 手当	作業従事職員	勤務時間外における 災害応急作業	千円 —	2,000円/回
清掃従事手当	作業従事職員	埋立処分地におけ る廃棄物処理作 業、管理作業	千円 —	清掃員 4,500円/月 管理作業 900円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	902 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	451 千円
支給実績（26年度決算）	770 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	770 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者なしの1人目 11,000 円 上記以外1人につき 6,500 円 満16～22歳の子の加算 5,000 円	同		234 千円	234,000 円
住居手当	貸家（家賃12,000円以上） 最高支給限度額 27,000 円	同		648 千円	324,000 円
通勤手当	自動車等の使用を常例とし、通勤距離が片道2km以上 2,000円～31,600円 交通機関利用者全額支給 55,000円限度	同		221 千円	73,800 円
管理職手当	40,000円～86,000円	同		480 千円	480,000 円
宿日直手当	平日 4,500円/回 土日祝日 5,500円/回 年末年始 9,000円/回	同		361 千円	120,167 円
管理職員特別勤務手当	勤務日・勤務時間に応じ、2,000円～12,000円	同		0 千円	0 円